

各 位

日本機械輸出組合
専務理事 赤津光一郎

JMC エキスパートセミナー（国際税務） 「海外ビジネスの『税務リスク』にどう備える？」 ～海外事業展開における適正納税実現のための税務対応～」開催のご案内

この度、日本機械輸出組合では、日本企業の国際税務対策の一環として、「海外ビジネスの『税務リスク』にどう備える？ ～海外事業展開における適正納税実現のための税務対応～」と題して、セミナーを開催することとなりました。

我が国では、人口減少に伴い国内市場の拡大が見込みにくい中、今後も日本企業が持続的に成長していくためには、海外市場の取り込みや海外需要への対応を進めていくことが重要な課題となっています。

そうした中、海外ビジネスにおいては、国際的二重課税や租税回避（課税逃れ）に対する懲罰、申告漏れなど思わぬ税務リスクが発生する事案が後を絶ちません。また、近年においては、経済のデジタル化の進展に伴う新たな国際課税ルール（「BEPS2.0」）の導入など、国際税務を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況下、日本企業においては、海外ビジネスを展開していく上で税務ガバナンスの強化とともに適正な納税を実現するための対応が求められています。

このため、国際税務を税務部門だけの課題としてではなく、海外営業、経営企画、法務、人事など、広く海外事業に関わる関係部門が共有すべき経営上の重要なテーマとして捉えることが重要となっています。

そこで、本セミナーでは、海外事業・海外取引の流れに沿って、実際の事例やケーススタディを用いながら、海外ビジネスの展開において適正な納税を実現していくための税務上のリスク回避や留意点、対応策について分かりやすく解説いたします。

◆日 時：2026年11月24日（火）14：00～15：50

◆演 題：「海外ビジネスの『税務リスク』にどう備える？」
～海外事業展開における適正納税実現のための税務対応～

◆講演内容（報告90分／質疑応答20分、全体で110分を予定）

- （1）近時の国際税務を取り巻く環境
 - ・海外ビジネスに伴う税務リスクと適正納税実現のための税務対応
 - ・近年の国際税務をめぐるトピック 等
- （2）国際税務の基礎知識
 - ・国際税務の範囲、居住地の判定基準、課税の範囲、申告と納税の仕組み、租税条約
 - ・移転価格税制における独立企業原則・機能リスクと利益配分
- （3）海外進出時に留意すべき税制
 - ・進出形態（駐在員事務所、支店、子会社）による課税関係
 - ・恒久的施設（PE）の種類
 - ・従業員、役員の海外派遣における税務上の留意点
 - ・商流設計と利益配分方針における留意点（バリューチェーン分析）
 - ・海外法人との役務提供対価の授受に伴う課税関係 等
- （4）海外事業展開・拡大時に留意すべき税制
 - ・外国子会社合算税制（CFC 税制）
 - ・二重課税軽減措置（外国税額控除、外国子会社配当益金不算入）
 - ・移転価格モニタリングと価格調整（関税上の影響）
 - ・移転価格コンプライアンス 等
- （5）まとめ

JMC 日本機械輸出組合

◆講 師：デロイト トーマツ税理士法人 東京事務所
シニアアドバイザー 山川 博樹 氏
ディレクター 石田 真一 氏
シニアマネジャー 惲 怡峰 氏

◆セミナー対象者

海外事業・海外取引を行っている中堅・中小企業の実務担当者、大企業における税務部門の若手・新任担当者、税務部門以外で海外営業・経営企画・法務など海外業務に携わる担当者、海外事業に携わる予定の赴任予定者等を対象としています。

◆開催形式 ハイブリッド形式（会場参加、Zoom ウェビナー）

①会場参加

会場：日本機械輸出組合 第一会議室（定員：20 名、先着順）

（地図：<https://www.jmcti.org/jmchomepage/shoukai/shozaichi.htm>）

（※講師は、会場で講演される予定です。）

②Zoom ウェビナー参加

ウェビナー参加者には、講演前日までにウェビナー参加用の URL をお送りします。

当日、参加用 URL よりログイン頂き、ご視聴ください。

◆参加費：無料

◆お申込み方法・参加申込み期限

セミナー参加ご希望の方は、11 月 18 日（水）17 時までに、以下のアドレスからお申込みください。

①会場参加、または、②ウェビナー参加、のいずれかご希望の方からお申込みください。

<https://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/expert.htm#zeimu2>

◆キャンセル方法

11 月 18 日（水）まで、下記事務局までメールにてご連絡ください。

※ご不明な点等ございましたら、下記事務局までご連絡ください。

お問い合わせ先：日本機械輸出組合 貿易関連制度グループ

TEL：03-3431-9230 E-mail：seido@jmcti.or.jp

■講師紹介

シニアアドバイザー 山川 博樹 氏

国税庁調査査察部調査課長を退官後、2014 年 9 月に税理士法人トーマツ（現 デロイト トーマツ税理士法人）に入社。1982 年慶應義塾大学卒業後、国税庁入庁し、32 年間の国税勤務の中で国際課税を中心とする要職を歴任。多岐の業種にわたる調査や相互協議、OECD 業務を経験。政府から納税者に向けた情報発信を行ってきた。調査対応、争訟対応、相互協議、事前確認、国際プランニング等のサービスに従事。米国コロンビア大学国際公共政策大学院・ビジネススクール日本経済研究所客員研究員。IFA 日本支部監事。

ディレクター 石田 真一 氏

15 年以上の税務業務経験を有し、国内・海外の M&A における税務デューデリジェンスおよび税務ストラクチャリング、国内・海外の組織再編に関する税務アドバイザリー、国際税務コンサルティング業務に従事。2019 年 8 月から 2022 年 1 月までデロイト・デュッセルドルフ事務所に駐在し、欧州グループ再編に係る税務支援やコーディネーション業務に従事していた。M&A 税務、組織再編税務、国際税務アドバイザリー等のサービスに従事。税理士。

シニアマネジャー 惲 怡峰 氏

中国および日本の税理士法人において移転価格業務に従事し、10 年以上にわたり、日本語、中国語、英語を活用し、日系企業、中国系企業およびその他多国籍企業への税務アドバイザリーを提供。また、テクノロジー・メディア・通信業界の大手企業において一般税務および国際税務を担当した経験を有する。移転価格ポリシー策定、BEPS 対応支援、事前確認、相互協議、リスク評価、税務調査対応等のサービスに従事。